

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第52期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 麻生フォームクリート株式会社

**【英訳名】** ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 洋介

**【本店の所在の場所】** 川崎市中原区苅宿36番1号

**【電話番号】** 044(422)2061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役企画管理部長 原田 敬一

**【最寄りの連絡場所】** 川崎市中原区苅宿36番1号

**【電話番号】** 044(422)2061(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役企画管理部長 原田 敬一

**【縦覧に供する場所】** 麻生フォームクリート株式会社東京支店  
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店  
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第51期 第1四半期累計期間	第52期 第1四半期累計期間	第51期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	662,989	645,804	2,966,650
経常損失( ) (千円)	81,380	13,495	227,187
四半期(当期)純損失( ) (千円)	48,027	26,166	299,026
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失( ) (千円)	4,595	2,174	10,334
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,378,745	1,099,941	1,129,210
総資産額 (千円)	2,717,708	2,901,749	2,725,343
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	14.05	7.66	87.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.7	37.9	41.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政策効果による堅調な個人消費や震災の復興需要などが内需を牽引し、また設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向を示したものの、欧州債務問題の再燃や米国及び中国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きや震災の復旧・復興関連事業を中心に公共工事の発注が増加するなど、やや明るさが見えたものの依然として受注競争が激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開を強化するとともにコスト低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、主力の気泡コンクリート工事の受注が概ね順調だったことから、全体の工事受注高は1,040百万円（前年同四半期比56.8%増）となり、売上高は工期の関係から645百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

各段階の損益につきましては、売上高の絶対額不足から営業損失14百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）、経常損失13百万円（前年同四半期は経常損失81百万円）、四半期純損失26百万円（前年同四半期は四半期純損失48百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

#### （気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高が47百万円（前年同四半期比48.8%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の受注高が604百万円（前年同四半期比216.1%増）に、また管路中詰工事の受注高も276百万円（前年同四半期比296.1%増）と大幅に増加したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は928百万円（前年同四半期比162.8%増）と増加いたしました。

完成工事高につきましては、空洞充填工事の完成工事高が51百万円（前年同四半期比44.2%減）に、また工期の関係から管路中詰工事の完成工事高も56百万円（前年同四半期比49.7%減）と減少しましたが、受注高の増加から軽量盛土工事の完成工事高が365百万円（前年同四半期比62.3%増）と大幅に増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は473百万円（前年同四半期比10.3%増）と増加いたしました。

#### （地盤改良工事）

価格競争の激化などから見込みどおり工事が受注出来ず、地盤改良工事の受注高は111百万円（前年同四半期比63.1%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高が減少したことから、地盤改良工事の完成工事高は165百万円（前年同四半期比24.6%減）と減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、主に起泡剤や固化剤の販売などで6百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ176百万円増加し2,901百万円となりました。その主な要因としましては、完成工事未収入金が147百万円、繰延税金資産が12百万円減少しましたが、現金預金が308百万円、受取手形が46百万円増加したことなどによる流動資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ205百万円増加し1,801百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が37百万円、工事未払金が39百万円、賞与引当金が15百万円減少しましたが、長期借入金が337百万円増加したことなどによる固定負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ29百万円減少し1,099百万円となりました。その主な要因としましては、当第1四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

## (3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,413,000	3,413	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,413	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式667株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は4,561株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (企画管理部長)	常務取締役 (企画管理担当)	原田敬一	平成24年7月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	178,483	487,437
受取手形	409,637	456,498
完成工事未収入金	621,175	473,709
売掛金	2,619	3,531
未成工事支出金	18,552	8,939
原材料及び貯蔵品	34,413	28,538
前払費用	14,456	13,996
繰延税金資産	20,878	9,769
未収消費税等	4,589	-
その他	8,397	13,759
貸倒引当金	763	666
流動資産合計	1,312,441	1,495,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	69,391	67,835
構築物（純額）	263	247
機械及び装置（純額）	39,094	40,605
車両運搬具（純額）	105	96
工具、器具及び備品（純額）	8,364	7,507
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	2,327	2,058
有形固定資産合計	1,242,386	1,241,190
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,061	7,604
リース資産	14,397	12,597
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	24,809	22,552
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,364	16,373
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,235	6,185
長期前払費用	3,922	4,898
繰延税金資産	2,604	1,646
敷金	15,121	15,066
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	31,150	31,100
投資その他の資産合計	144,821	141,793
固定資産合計	1,412,017	1,405,536
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	884	698
繰延資産合計	884	698
資産合計	2,725,343	2,901,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	643,266	606,077
工事未払金	246,542	206,876
短期借入金	116,000	100,000
1年内償還予定の社債	52,000	52,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	110,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	56,717	62,626
未払費用	5,431	794
未払法人税等	2,351	1,189
未払消費税等	-	7,130
未成工事受入金	10,290	6,673
賞与引当金	20,396	5,135
完成工事補償引当金	2,936	1,169
工事損失引当金	3,379	-
その他	4,219	4,718
流動負債合計	1,212,216	1,173,078
<b>固定負債</b>		
社債	20,000	10,000
長期借入金	145,000	412,500
リース債務	8,874	6,702
退職給付引当金	182,390	170,405
役員退職慰労引当金	25,186	26,742
受入保証金	2,465	2,379
固定負債合計	383,916	628,730
負債合計	1,596,132	1,801,808
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	209,200	209,200
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	24,050	24,050
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	262,059	288,225
利益剰余金合計	746,990	720,824
自己株式	862	974
株主資本合計	1,135,728	1,109,450
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,517	9,509
評価・換算差額等合計	6,517	9,509
純資産合計	1,129,210	1,099,941
負債純資産合計	2,725,343	2,901,749

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	662,989	645,804
完成工事高	656,718	638,858
商品売上高	6,271	6,946
売上原価	582,974	539,567
完成工事原価	578,511	535,050
商品売上原価	4,462	4,516
売上総利益	80,015	106,237
完成工事総利益	78,206	103,807
商品売上総利益	1,809	2,429
販売費及び一般管理費	160,500	120,653
営業損失( )	80,484	14,415
営業外収益		
受取利息	21	-
受取手数料	87	83
受取配当金	8	8
受取技術料	43	3,224
雑収入	255	339
営業外収益合計	416	3,657
営業外費用		
支払利息	294	1,517
支払保証料	580	227
手形売却損	275	128
雑支出	162	864
営業外費用合計	1,312	2,737
経常損失( )	81,380	13,495
特別損失		
固定資産除却損	-	123
特別損失合計	-	123
税引前四半期純損失( )	81,380	13,618
法人税、住民税及び事業税	1,335	480
法人税等調整額	34,688	12,066
法人税等合計	33,352	12,547
四半期純損失( )	48,027	26,166

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	37,165千円	32,676千円
支払手形	12,616千円	21,193千円

(四半期損益計算書関係)

○ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	10,610千円	8,595千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,086	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	63,950千円	35,030千円
	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( ) の金額	4,595千円	2,174千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	14円05銭	7円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	48,027	26,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	48,027	26,166
普通株式の期中平均株式数(株)	3,417,270	3,415,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。